

統計メールニュース No.1726(2025.1.31)

このメールは、配信登録された方に無料で送信しています。

このアドレスは、配信専用です。このメッセージに返信しないようお願いいたします。

【本日の公表データ】

■労働力調査(基本集計:2024 年 12 月分)

- 就業者数は 6811 万人と、1 年前に比べ 57 万人の増加。29 か月連続の増加。
- 完全失業者数は 154 万人と、1 年前に比べ 2 万人の減少。5 か月連続の減少。
- 完全失業率(季節調整値)は 2.4%と、前月に比べ 0.1 ポイントの低下。

<https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/index.html>

■労働力調査(基本集計:2024 年平均)

- 完全失業率は 2.5%と、前年に比べ 0.1 ポイントの低下。

<https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/ft/index.html>

■消費者物価指数(東京都区部:2025 年 1 月中旬速報値) (2020 年=100)

- 総合指数は 110.2 と、1 年前に比べ 3.4%の上昇。
- 生鮮食品を除く総合指数は 108.7 と、1 年前に比べ 2.5%の上昇。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 107.8 と、1 年前に比べ 1.9%の上昇。

<https://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/tsuki/index-t.html>

■サービス産業動向調査(2024 年 11 月分(速報))

- 月間売上高は 33.8 兆円。前年同月に比べ 2.8%の増加(37 か月連続)
- 売上高の増加に寄与した産業
 - ・「運輸業、郵便業」は、前年同月に比べ 3.7%の増加(44 か月連続)
 - ・「情報通信業」は、前年同月に比べ 3.9%の増加(32 か月連続)
 - ・「生活関連サービス業、娯楽業」は、前年同月に比べ 5.1%の増加(36 か月連続)

<https://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.html>

■住民基本台帳人口移動報告 2024 年(令和 6 年)結果

- 市区町村間移動者数は 520 万 7746 人。都道府県間移動者数は 252 万 3249 人
- 国内の移動状況を都道府県別にみると、転入超過は東京都など 7 都府県
- 東京圏は 13 万 5843 人の転入超過、前年に比べ 9328 人の拡大
- 日本人移動者は、東京圏で 29 年連続の転入超過。大阪圏は 2 年連続の転入超過。
名古屋圏は 12 年連続の転出超過

- 国外からの転入者数は 73 万 5883 人。国外への転出者数は 37 万 1615 人

<https://www.stat.go.jp/data/idou/2024np/jissu/youyaku/index.html>

■住民基本台帳人口移動報告 2024 年(令和 6 年)12 月結果

- 市区町村間移動者数は 34 万 9812 人で、前年同月に比べ 3177 人の減少
- 都道府県間移動者数は 14 万 9383 人で、前年同月に比べ 2033 人の減少

○東京圏は 644 人の転入超過

<https://www.stat.go.jp/data/idou/sokuhou/tsuki/index.html>

□労働力調査、家計調査、小売物価統計調査を始めとした統計調査へのご理解・ご協力をお願いします。

「3つの調査で、暮らしをよりよく」（統計調査紹介ムービー）

<https://youtu.be/P2AEh0hbFNE>

□「誰でも使える統計オープンデータ」リニューアル開講中！

誰でも無料で学べるデータサイエンス・オンライン講座です。

統計オープンデータを活用したデータ分析の手法を分かりやすく解説する講座です。今回、全面リニューアルを行いました。新しく生まれ変わった本講座を是非御受講ください。

<https://gacco.org/stat-japan3/>

□「社会人のためのデータサイエンス演習」特別開講中！

「誰でも使える統計オープンデータ」の開講に併せ、特別開講しています。

誰でも無料で学ぶことができます。是非御受講ください。

<https://gacco.org/stat-japan2/>

配信先の変更・配信中止・パスワードの再発行など

<https://www.stat.go.jp/info/mail/index.html>

※統計データの入手先に関する問い合わせ、統計調査に関する Q&A

<https://www.stat.go.jp/training/toshokan/faq.html>

このメールにお心当たりがない方は、大変お手数ですが下記までご連絡ください。

総務省統計局統計情報利用推進課

stat_m-news@soumu.go.jp